

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 穴吹興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8928 URL http://www.anabuki.ne.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	77,856	17.7	4,041	28.2	3,741	36.1	2,406	32.1
27年6月期	66,138	△3.6	3,151	△34.2	2,749	△37.4	1,821	△26.1

(注) 包括利益 28年6月期 2,421百万円 (30.8%) 27年6月期 1,851百万円 (△24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	45.12	—	15.2	6.3	5.2
27年6月期	34.14	—	13.0	4.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 6百万円 27年6月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	61,208	17,249	27.5	315.54
27年6月期	57,519	15,108	25.7	276.71

(参考) 自己資本 28年6月期 16,830百万円 27年6月期 14,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,653	△1,285	243	6,605
27年6月期	2,757	△274	△1,710	5,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	2.00	—	3.00	5.00	266	14.6	1.9
28年6月期	—	3.00	—	4.00	7.00	373	15.5	2.4
29年6月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		16.6	

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,595	△11.7	3,294	△37.5	3,155	△38.7	1,940	△42.4	36.37
通期	83,800	7.6	4,050	0.2	3,750	0.2	2,250	△6.5	42.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）日本電力株式会社、除外 1社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料の13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	57,678,000株	27年6月期	57,678,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	4,341,169株	27年6月期	4,340,436株
③ 期中平均株式数	28年6月期	53,337,169株	27年6月期	53,337,626株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	39,798	16.6	2,529	16.2	2,459	25.5	1,591	13.2
27年6月期	34,141	△10.6	2,177	△33.7	1,960	△40.3	1,405	△29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	29.83	—
27年6月期	26.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	42,136	12,374	29.4	232.00
27年6月期	39,992	11,118	27.8	208.46

(参考) 自己資本 28年6月期 12,374百万円 27年6月期 11,118百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,601	△9.3	2,113	△39.7	3,929	54.8	73.66
通期	46,200	16.1	2,000	△18.7	3,860	142.6	72.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
6. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果から、企業業績や雇用環境等が底堅く推移し、緩やかながらも回復傾向が続いているものの、イギリスのEU離脱問題や中国の景気減速等により、引き続きわが国の景気の先行き不透明感が一段と強まっている状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成28年6月に消費税率10%の再引上げが平成29年4月から平成31年10月に再延期されることが発表されましたが、それまで平成29年4月に引上げられる前提にて、再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業や電力供給等を行うライフサポート事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、77,856百万円(前期比17.7%増)、営業利益4,041百万円(同28.2%増)、経常利益3,741百万円(同36.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,406百万円(同32.1%増)となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、建築費等の高騰により不動産価格は上昇しておりますが、住宅ローンの低金利環境のなかで、消費者の購買意欲は堅調に推移しました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,654戸(同6.2%増)、売上戸数につき1,855戸(同7.6%増)と増加しました。また、消費税率引上げを前提に販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,834戸、また、未契約完成在庫は6期連続で0戸と好調を持続しております。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を平成23年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度において中古マンションの取得戸数につき241戸(前期比62.8%増)及び売却戸数につき104戸(同19.5%増)、また、当連結会計年度末時点における保有戸数につき459戸(同43.0%増)と順調に拡大が図れています。

この結果、不動産関連事業の売上高は59,811百万円(前期比19.5%増)、営業利益は4,904百万円(同11.0%増)となりました。

#### ② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。また、平成27年9月に派遣労働者の受入れ期間の上限撤廃を柱とした改正労働者派遣法が施行されるなど、雇用分野の規制緩和が進もうとしております。

このような状況の中で、当社グループは、30年に及ぶ営業活動で培われた信頼と実績、あなぶきグループの知名度と力量等、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略により、同地域での売上高・市場シェアの拡大を通じた、収益の向上をめざしてまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,158百万円(同2.1%増)、営業利益は79百万円(同2.2%増)となりました。

#### ③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、都市圏を中心に、アジアを中心とした訪日外国人客数の増加や堅調な日本人客の観光需要に支えられ、客室の稼働率が上昇するなど、良好な経営環境が継続いたしました。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業及び指定管理事業等において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略及びリピーター客に対する営業活動を強化いたしました。

ホテル事業においては、より快適な環境の実現と客室数の増加を目的として、「ロイヤルパークホテル高松」(香川県高松市)の全面リニューアル工事を実施いたしました。(平成28年8月26日リニューアルオープン予定)

また、指定管理事業においては、平成29年4月より、新たに現在建設中の「観音寺市民会館」(香川県観音寺市)の指定管理を行うことが決定しております。

この結果、施設運営事業の売上高は5,689百万円(同2.9%増)、営業利益は121百万円(同30.8%増)となりました。

## ④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、わが国の高齢者人口は年々増加しており、その需要については当面上昇していくものと予想されております。

このような状況のなかで、当社グループでは、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めております。その為、当連結会計年度末時点において、25施設1,099室の運営を行い、運営施設の拡大が図れておりますが、その内、前連結会計年度（平成27年6月期）から当連結会計年度末までの2年間に開設した施設が13施設575室と半数以上を占め、また、今後1年以内に開設を予定している施設が4施設188室あることから、稼働率が安定していない施設が多いなかで人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要な状況にもなっております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は2,968百万円（同50.1%増）、営業損失は1,012百万円（前年同期は営業損失1,171百万円）となりました。

## ⑤ その他事業

その他事業におきましては、平成23年6月期より開始した一括高圧受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行うライフサポート事業において、平成28年1月に首都圏等にて同事業を行う日本電力株式会社を子会社にする等、積極的に先行投資を行い事業拡大に努めました。当事業の分譲マンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、315棟18,140戸（前年同期時点の実績は141棟8,089戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、その他事業の売上高は3,228百万円（同26.0%増）、営業損失は57百万円（前年同期は営業損失267百万円）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復の傾向が見られるなか、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、消費増税が再延期となったことで増税後の需要減退リスクは先延ばしとなり、低金利環境の中で消費者の購買意欲は堅調であるものと想定しておりますが、競合物件の増加による需給バランスの悪化や建築費の上昇等、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続きマーケティング力及び販売力強化による分譲マンションの早期完売に注力いたします。また、分譲マンション事業にて安定した収益を確保できる現在の状況において、介護医療関連事業、中古マンション買取再販事業、電力提供を行うライフサポート事業等を将来の収益の柱とするべく積極的に投資等を行い、それら事業の拡大と早期の安定収益化に注力します。

次期の連結業績予想は、売上高83,800百万円（前期比7.6%増）、経常利益3,750百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,250百万円（同6.5%減）を予定しております。

なお、次期の分譲マンションの通期売上予定戸数1,864戸の内、第2四半期連結累計期間の売上予定戸数は1,104戸（通期売上予定戸数比59.2%）と上半期に売上計上戸数が偏重すること、また、その他のたな卸不動産も上半期に売却予定が多いこと等から、通期に対して第2四半期連結累計期間の利益が偏重することとなる予定です。

また、個別業績予想において、当期純利益が3,860百万円（前期比142.6%増）と大きく増加している要因は、平成28年8月1日付で、連結子会社であった あなぶき興産九州株式会社を吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益を2,660百万円計上したことによるものです。なお、これによる連結業績予想への影響はありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,689百万円増加（前期比6.4%増）し、61,208百万円となっております。資産合計の主な増加要因は、マンションの買取再販事業における販売用不動産の増加によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,548百万円増加（同3.7%増）し、43,959百万円となっております。負債合計の主な増加要因は、社債の増加によるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,140百万円増加（同14.2%増）し、17,249百万円となっております。純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,086百万円（同15.3%増）によるものです。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し、当連結会計年度末には6,605百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、1,653百万円（前年同期は2,757百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,285百万円（前年同期は274百万円の使用）となりました。

これは主に子会社株式の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、243百万円（前年同期は1,710百万円の使用）となりました。

これは主にマンション事業に係る金融機関からの借入れによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	19.7	22.8	23.6	25.7	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	61.7	54.1	46.6	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.3	—	9.3	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.8	—	7.7	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成24年6月期及び平成26年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。この規定に基づき、期末配当と中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。なお、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の利益配当につきましては、1株につき年間7円（中間配当3円、期末配当4円）、次期の利益配当につきましても、1株につき年間7円（中間配当3円、期末配当4円）とさせていただきます予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「最大たるより最良たるべし」、「オンリーワン（なくてはならない）企業」、「地域密着型企业」及び「CS（顧客満足）・ES（従業員満足）推進企業」の4つを経営の基本路線としております。

既存事業においては、進出地域内の顧客ニーズに対して広く深く応えることにより“地域社会になくてはならない存在”となり、それによる収益力の向上、また不動産業界の構造変化を背景とし、当社グループのグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

分譲マンション市場は、これまで景気の変動に大きく影響され、多くのデベロッパーが淘汰されるなどの経過をたどってきたことから、財務体質の健全性が事業の継続には不可欠な要素となっています。そこで、当社は安定した当期純利益の確保、キャッシュ・フローの重視により有利子負債比率を45%未満に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくことを重点目標とし、外部環境の変化に影響されにくい財務体質を構築していきます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、経営理念に基づき、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

また、現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第54期（平成29年6月期）から第56期（平成31年6月期）までの3ヶ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

#### 〈中期経営ビジョン〉

お客様の生涯価値の向上を提供できる不動産価値創造企業となる。

#### 〈中期経営方針〉

新しい顧客価値の創造を行い、フローとストックの両軸経営を推進しつつ、トータルハウジングサービスを確立する。

#### 〈重点戦略〉

1. 総合的な不動産開発の強化
2. 買取再販事業及び不動産仲介事業の強化
3. あなぶきグループ内の請負事業の強化
4. 戦略的M&A及びオープンイノベーションの推進
5. 医療介護関連事業及びエネルギー関連事業の強化
6. お客様との関係性強化のためのグループ力向上と情報の有効活用
7. 海外市場への進出
8. 次世代経営者の育成とグループ内人事交流の実施
9. 競争力を高めるための生産性向上と業務改善
10. 財務体質の継続的改善

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,002,156	6,614,211
受取手形及び売掛金	988,565	1,270,835
販売用不動産	5,980,794	9,032,460
仕掛販売用不動産	22,412,841	22,064,889
その他のたな卸資産	115,151	115,264
繰延税金資産	356,709	414,937
その他	1,741,011	1,627,501
貸倒引当金	△19,955	△19,029
流動資産合計	37,577,275	41,121,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,122,625	11,695,085
減価償却累計額	△2,980,390	△3,261,839
建物及び構築物 (純額)	9,142,235	8,433,246
機械装置及び運搬具	1,155,524	1,162,975
減価償却累計額	△333,423	△437,589
機械装置及び運搬具 (純額)	822,100	725,386
土地	6,422,880	6,302,380
建設仮勘定	125,768	616,566
その他	1,087,154	1,265,756
減価償却累計額	△790,762	△847,443
その他 (純額)	296,391	418,313
有形固定資産合計	16,809,377	16,495,893
無形固定資産		
のれん	188,538	433,802
その他	216,200	207,057
無形固定資産合計	404,739	640,859
投資その他の資産		
投資有価証券	177,894	266,439
繰延税金資産	252,027	276,819
その他	2,310,371	2,415,336
貸倒引当金	△12,380	△7,575
投資その他の資産合計	2,727,913	2,951,020
固定資産合計	19,942,030	20,087,773
資産合計	57,519,305	61,208,844



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,608	3,332,935
短期借入金	1,358,000	1,222,000
1年内償還予定の社債	724,000	2,446,000
1年内返済予定の長期借入金	3,169,660	3,110,051
未払法人税等	694,825	1,237,753
賞与引当金	511,267	564,985
前受金	8,426,281	6,925,123
繰延税金負債	-	295,776
その他	2,524,335	2,418,559
流動負債合計	19,540,978	21,553,186
固定負債		
社債	9,915,000	9,204,600
長期借入金	10,448,582	10,205,807
退職給付に係る負債	546,534	609,237
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	85,006	93,369
その他	1,811,480	2,230,086
固定負債合計	22,869,889	22,406,386
負債合計	42,410,868	43,959,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	13,617,733	15,704,251
自己株式	△444,130	△444,314
株主資本合計	14,750,680	16,837,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,583	△6,983
その他の包括利益累計額合計	8,583	△6,983
非支配株主持分	349,172	419,239
純資産合計	15,108,436	17,249,272
負債純資産合計	57,519,305	61,208,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	66,138,780	77,856,298
売上原価	51,569,027	62,072,678
売上総利益	14,569,753	15,783,619
販売費及び一般管理費	11,418,527	11,742,447
営業利益	3,151,225	4,041,172
営業外収益		
受取利息	9,643	11,734
受取配当金	2,104	3,734
投資事業組合運用益	67,375	29,220
受取手数料	9,319	10,972
補助金収入	5,811	31,515
保険戻戻益	319	5,986
債務保証損失引当金戻入額	3,887	6,527
償却債権取立益	3,752	3,973
還付加算金	1,610	1,395
その他	34,104	58,466
営業外収益合計	137,927	163,526
営業外費用		
支払利息	364,203	313,024
社債発行費	59,710	40,606
その他	115,949	109,419
営業外費用合計	539,862	463,050
経常利益	2,749,290	3,741,649
特別利益		
固定資産売却益	469,013	792,191
その他	2,000	4,726
特別利益合計	471,013	796,917
特別損失		
固定資産売却損	24,790	171,700
固定資産除却損	92,649	15,600
減損損失	-	114,004
その他	-	391
特別損失合計	117,439	301,696
税金等調整前当期純利益	3,102,864	4,236,870
法人税、住民税及び事業税	1,260,956	1,866,821
法人税等調整額	△1,559	△67,438
法人税等合計	1,259,396	1,799,383
当期純利益	1,843,468	2,437,487
非支配株主に帰属する当期純利益	22,386	31,041
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821,081	2,406,445

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	1,843,468	2,437,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,829	△15,567
その他の包括利益合計	7,829	△15,567
包括利益	1,851,297	2,421,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,828,911	2,390,878
非支配株主に係る包括利益	22,386	31,041

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	12,046,058	△444,088	13,179,048
当期変動額					
剰余金の配当			△266,688		△266,688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,821,081		1,821,081
自己株式の取得				△42	△42
その他			17,281		17,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,571,674	△42	1,571,632
当期末残高	755,794	821,283	13,617,733	△444,130	14,750,680

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	753	753	330,358	13,510,160
当期変動額				
剰余金の配当				△266,688
親会社株主に帰属する当期純利益				1,821,081
自己株式の取得				△42
その他				17,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,829	7,829	18,814	26,643
当期変動額合計	7,829	7,829	18,814	1,598,276
当期末残高	8,583	8,583	349,172	15,108,436

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	13,617,733	△444,130	14,750,680
当期変動額					
剰余金の配当			△320,023		△320,023
親会社株主に帰属する当期純利益			2,406,445		2,406,445
自己株式の取得				△183	△183
その他			96		96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,086,518	△183	2,086,335
当期末残高	755,794	821,283	15,704,251	△444,314	16,837,015

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,583	8,583	349,172	15,108,436
当期変動額				
剰余金の配当				△320,023
親会社株主に帰属する当期純利益				2,406,445
自己株式の取得				△183
その他				96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,567	△15,567	70,067	54,500
当期変動額合計	△15,567	△15,567	70,067	2,140,835
当期末残高	△6,983	△6,983	419,239	17,249,272

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,102,864	4,236,870
減価償却費	1,009,887	970,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,268	△8,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,060	53,717
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,870	62,703
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,758	-
受取利息及び受取配当金	△11,747	△15,468
支払利息	364,203	313,024
固定資産売却損益 (△は益)	△444,223	△620,490
固定資産除却損	92,649	15,600
減損損失	-	114,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,789	△209,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△907,267	△945,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,383	1,157,933
その他	1,057,952	△1,816,678
小計	4,281,697	3,307,644
利息及び配当金の受取額	7,404	10,790
利息の支払額	△358,689	△310,519
役員退職慰労金の支払額	△3,242	-
法人税等の支払額	△1,170,169	△1,354,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,757,001	1,653,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	14,600
有形固定資産の取得による支出	△2,042,225	△1,839,911
有形固定資産の解体による支出	△37,879	△5,330
有形固定資産の売却による収入	1,563,982	2,551,196
無形固定資産の取得による支出	△142,288	△68,554
投資有価証券の取得による支出	△28,505	△106,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△1,044,754
貸付けによる支出	△72,040	△1,099,012
貸付金の回収による収入	16,428	28,807
その他	467,577	283,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,949	△1,285,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,840,000	△136,000
長期借入れによる収入	4,725,986	4,444,528
長期借入金の返済による支出	△4,950,662	△4,746,912
社債の発行による収入	2,600,000	1,750,000
社債の償還による支出	△974,000	△738,400
自己株式の取得による支出	△42	△183
配当金の支払額	△266,656	△319,495
その他	△4,945	△9,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,710,320	243,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,731	612,055
現金及び現金同等物の期首残高	5,191,177	5,993,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,518	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5,270	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,993,156	6,605,211

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

## (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、再就職支援及びIT関連事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、住宅型有料老人ホーム等の運営及び介護関係サービス等を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売、広告代理及び電力提供サービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	50,037,651	6,033,801	5,528,631	1,977,479	2,561,216	66,138,780	—	66,138,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	223,641	27,281	53,575	3,836	236,199	544,534	△544,534	—
計	50,261,292	6,061,082	5,582,207	1,981,315	2,797,416	66,683,314	△544,534	66,138,780
セグメント利益又は損失(△)	4,416,661	77,491	92,740	△1,171,574	△267,022	3,148,296	2,929	3,151,225
セグメント資産	48,262,697	1,887,095	2,040,320	3,583,773	2,372,596	58,146,482	△627,177	57,519,305
その他の項目								
減価償却費	630,996	15,744	99,505	124,364	57,422	928,033	—	928,033
のれんの償却額	43,656	23,563	12,147	2,486	—	81,853	—	81,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,200	17,404	170,282	848,170	595,626	1,857,684	—	1,857,684

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	59,811,533	6,158,491	5,689,891	2,968,257	3,228,124	77,856,298	—	77,856,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	232,064	24,201	71,344	3,844	234,837	566,292	△566,292	—
計	60,043,598	6,182,693	5,761,236	2,972,101	3,462,961	78,422,591	△566,292	77,856,298
セグメント利益又は損失(△)	4,904,269	79,209	121,283	△1,012,958	△57,449	4,034,354	6,817	4,041,172
セグメント資産	52,588,738	1,810,097	2,095,374	1,971,028	3,561,293	62,026,533	△817,688	61,208,844
その他の項目								
減価償却費	614,336	16,175	110,684	19,333	110,236	870,767	—	870,767
のれんの償却額	56,269	23,560	12,147	2,486	5,492	99,955	—	99,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,685,398	14,936	143,370	5,502	689,974	2,539,182	—	2,539,182

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額 276円71銭	1株当たり純資産額 315円54銭
1株当たり当期純利益金額 34円14銭	1株当たり当期純利益金額 45円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,821,081	2,406,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,821,081	2,406,445
期中平均株式数(株)	53,337,626	53,337,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,646	1,403,119
売掛金	7,548	10,425
販売用不動産	2,000,728	1,581,208
原材料	4,978	8,370
仕掛販売用不動産	16,190,620	15,910,630
貯蔵品	27,737	14,555
前渡金	143,729	155,364
前払費用	184,945	163,507
繰延税金資産	194,153	203,823
短期貸付金	9,692	753,039
その他	112,732	102,897
貸倒引当金	△92	△541
流動資産合計	20,477,420	20,306,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,476,941	6,363,566
構築物	88,314	69,760
機械及び装置	792,186	699,048
車両運搬具	7,290	4,862
工具、器具及び備品	70,763	33,538
土地	5,575,402	5,454,902
建設仮勘定	103,529	569,018
有形固定資産合計	14,114,428	13,194,697
無形固定資産		
ソフトウェア	88,663	70,972
電話加入権	9,156	9,156
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	99,872	82,181
投資その他の資産		
投資有価証券	69,974	47,240
関係会社株式	1,941,113	2,951,595
出資金	18,612	18,612
長期貸付金	2,011,761	4,293,698
長期前払費用	228,731	173,176
差入保証金	876,241	904,135
繰延税金資産	92,058	113,227
その他	80,882	61,499
貸倒引当金	△18,855	△10,445
投資その他の資産合計	5,300,521	8,552,740
固定資産合計	19,514,822	21,829,619
資産合計	39,992,242	42,136,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	442,319	1,394,195
短期借入金	500,000	1,320,000
1年内償還予定の社債	724,000	2,446,000
1年内返済予定の長期借入金	2,540,592	2,388,716
未払金	73,561	184,995
未払費用	386,260	648,396
未払法人税等	543,516	665,629
未払消費税等	257,726	255,698
前受金	5,730,948	5,194,566
預り金	263,253	123,742
賞与引当金	193,011	192,910
その他	4,900	6,942
流動負債合計	11,660,090	14,821,793
固定負債		
社債	8,215,000	7,354,600
長期借入金	8,317,759	6,925,727
預り保証金	350,596	373,997
退職給付引当金	201,059	193,404
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	65,728	29,107
固定負債合計	17,213,429	14,940,122
負債合計	28,873,519	29,761,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	532,755	437,392
圧縮記帳積立金	96,092	93,826
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	7,841,820	9,210,625
利益剰余金合計	9,977,668	11,248,843
自己株式	△444,130	△444,314
株主資本合計	11,110,615	12,381,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,107	△7,502
評価・換算差額等合計	8,107	△7,502
純資産合計	11,118,722	12,374,105
負債純資産合計	39,992,242	42,136,021

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
不動産販売高	31,031,865	37,321,302
不動産賃貸収入	1,985,275	1,900,930
その他の収入	1,124,358	576,323
売上高合計	34,141,498	39,798,555
売上原価		
不動産販売原価	23,663,101	29,321,231
不動産賃貸原価	1,304,837	1,245,174
その他の原価	476,752	149,719
売上原価合計	25,444,691	30,716,124
売上総利益	8,696,807	9,082,431
販売費及び一般管理費	6,518,874	6,552,767
営業利益	2,177,933	2,529,663
営業外収益		
受取利息	48,785	69,361
受取配当金	151,501	178,396
受取手数料	2,731	2,635
補助金収入	5,811	2,588
保険返戻益	319	1,396
雑収入	6,075	17,672
営業外収益合計	215,223	272,050
営業外費用		
支払利息	267,916	216,025
社債発行費	57,200	38,592
雑損失	107,365	87,366
営業外費用合計	432,482	341,984
経常利益	1,960,673	2,459,729
特別利益		
固定資産売却益	469,013	791,097
特別利益合計	469,013	791,097
特別損失		
固定資産売却損	20,083	171,700
固定資産除却損	84,045	186
減損損失	-	365,000
その他	-	36
特別損失合計	104,128	536,923
税引前当期純利益	2,325,558	2,713,902
法人税、住民税及び事業税	928,377	1,146,418
法人税等調整額	△8,435	△23,618
法人税等合計	919,941	1,122,799
当期純利益	1,405,617	1,591,102

## 【売上原価明細書】

## 1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		5,601,261	23.7	6,560,686	22.4
II 建物建設費用		18,061,840	76.3	22,760,544	77.6
不動産販売原価		23,663,101	100.0	29,321,231	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## 2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,434	0.2	3,422	0.3
II 経費		1,142,497	87.6	1,083,293	87.0
III 外注費		158,905	12.2	158,458	12.7
不動産賃貸原価		1,304,837	100.0	1,245,174	100.0

## 3. その他の原価

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		476,752	100.0	149,719	100.0
その他の原価		476,752	100.0	149,719	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	585,773	95,938
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立						7,717	
特別償却準備金の取崩						△60,735	
圧縮記帳積立金の積立							1,355
圧縮記帳積立金の取崩							△1,200
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△53,018	154
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	532,755	96,092

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	6,648,672	8,837,384	△444,088	9,970,374	622	622	9,970,997
当期変動額								
剰余金の配当		△266,688	△266,688		△266,688			△266,688
特別償却準備金の積立		△7,717	-		-			-
特別償却準備金の取崩		60,735	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立			1,355		1,355			1,355
圧縮記帳積立金の取崩		1,200	-		-			-
当期純利益		1,405,617	1,405,617		1,405,617			1,405,617
自己株式の取得				△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,484	7,484	7,484
当期変動額合計	-	1,193,147	1,140,283	△42	1,140,241	7,484	7,484	1,147,725
当期末残高	1,500,000	7,841,820	9,977,668	△444,130	11,110,615	8,107	8,107	11,118,722

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	532,755	96,092
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩						△95,363	
圧縮記帳積立金の積立							96
圧縮記帳積立金の取崩							△2,361
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△95,363	△2,265
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	437,392	93,826

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	7,841,820	9,977,668	△444,130	11,110,615	8,107	8,107	11,118,722
当期変動額								
剰余金の配当		△320,023	△320,023		△320,023			△320,023
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩		95,363	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立			96		96			96
圧縮記帳積立金の取崩		2,361	—		—			—
当期純利益		1,591,102	1,591,102		1,591,102			1,591,102
自己株式の取得				△183	△183			△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△15,609	△15,609	△15,609
当期変動額合計	—	1,368,804	1,271,175	△183	1,270,992	△15,609	△15,609	1,255,382
当期末残高	1,500,000	9,210,625	11,248,843	△444,314	12,381,608	△7,502	△7,502	12,374,105

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	59,811,533	119.5
人材サービス関連事業	6,158,491	102.1
施設運営事業	5,689,891	102.9
介護医療関連事業	2,968,257	150.1
その他事業	3,228,124	126.0
合計	77,856,298	117.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（戸）	割合（％）
四国	481	30.9	616	37.2
中国	394	25.3	552	33.4
近畿	158	10.1	129	7.8
九州	406	26.1	347	21.0
その他	118	7.6	10	0.6
合計	1,557	100.0	1,654	100.0



## 《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	4,412,861	73.1	4,515,435	73.3
中国	567,467	9.4	542,585	8.8
近畿	286,990	4.8	280,301	4.6
中部	259,161	4.3	265,502	4.3
関東	507,319	8.4	554,665	9.0
合計	6,033,801	100.0	6,158,491	100.0

## 《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,702,950	48.9	2,710,276	47.6
施設運営受託事業	2,603,923	47.1	2,770,544	48.7
ゴルフ事業	221,757	4.0	209,070	3.7
合計	5,528,631	100.0	5,689,891	100.0

## 《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	824,337	41.7	1,075,308	36.2
中国	786,768	39.8	1,026,008	34.6
近畿	—	—	80,075	2.7
九州	366,373	18.5	786,865	26.5
合計	1,977,479	100.0	2,968,257	100.0